



平成 17 年 2 月 期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 カスミ
コード番号 8196

上場取引所 東
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 営 管 理 本 部 マ ネ ー ー 兼 経 営 企 画 部 マ ネ ー ー 氏 名 福 井 博 文 TEL 029 3850 - 1850 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 15 日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 平成 16 年 8 月中間期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	114,566	(0.2)	2,731	(23.2)	2,534	(22.7)
15 年 8 月中間期	114,324	(5.1)	3,557	(12.7)	3,278	(16.7)
16 年 2 月 期	228,859	(6.1)	6,259	(5.8)	5,788	(7.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	1,036	(56.0)	18	13	16	12
15 年 8 月中間期	2,357	(78.6)	42	60	37	21
16 年 2 月 期	3,016	(75.0)	53	83	47	25

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 32 百万円 15 年 8 月中間期 27 百万円 16 年 2 月 期 42 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 8 月中間期 57,169,167 株 15 年 8 月中間期 55,338,589 株 16 年 2 月 期 56,042,693 株

会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 8 月中間期	110,450		30,190		27.3	521	79	
15 年 8 月中間期	112,905		28,260		25.0	497	88	
16 年 2 月 期	108,529		28,747		26.5	506	59	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 8 月中間期 57,858,711 株 15 年 8 月中間期 56,761,346 株 16 年 2 月 期 56,747,563 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 8 月中間期	3,480		3,299		4		18,613	
15 年 8 月中間期	11,990		1,648		1,887		25,259	
16 年 2 月 期	12,154		4,754		5,766		18,437	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 13 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 2 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 16 年 3 月 1 日 ~ 平 成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	211,000		5,400		2,600	

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 44 円 94 銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) の添付資料「(3) 1. 経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフトCD 書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍 雑誌の販売、CD ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

(小売周辺事業)

区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

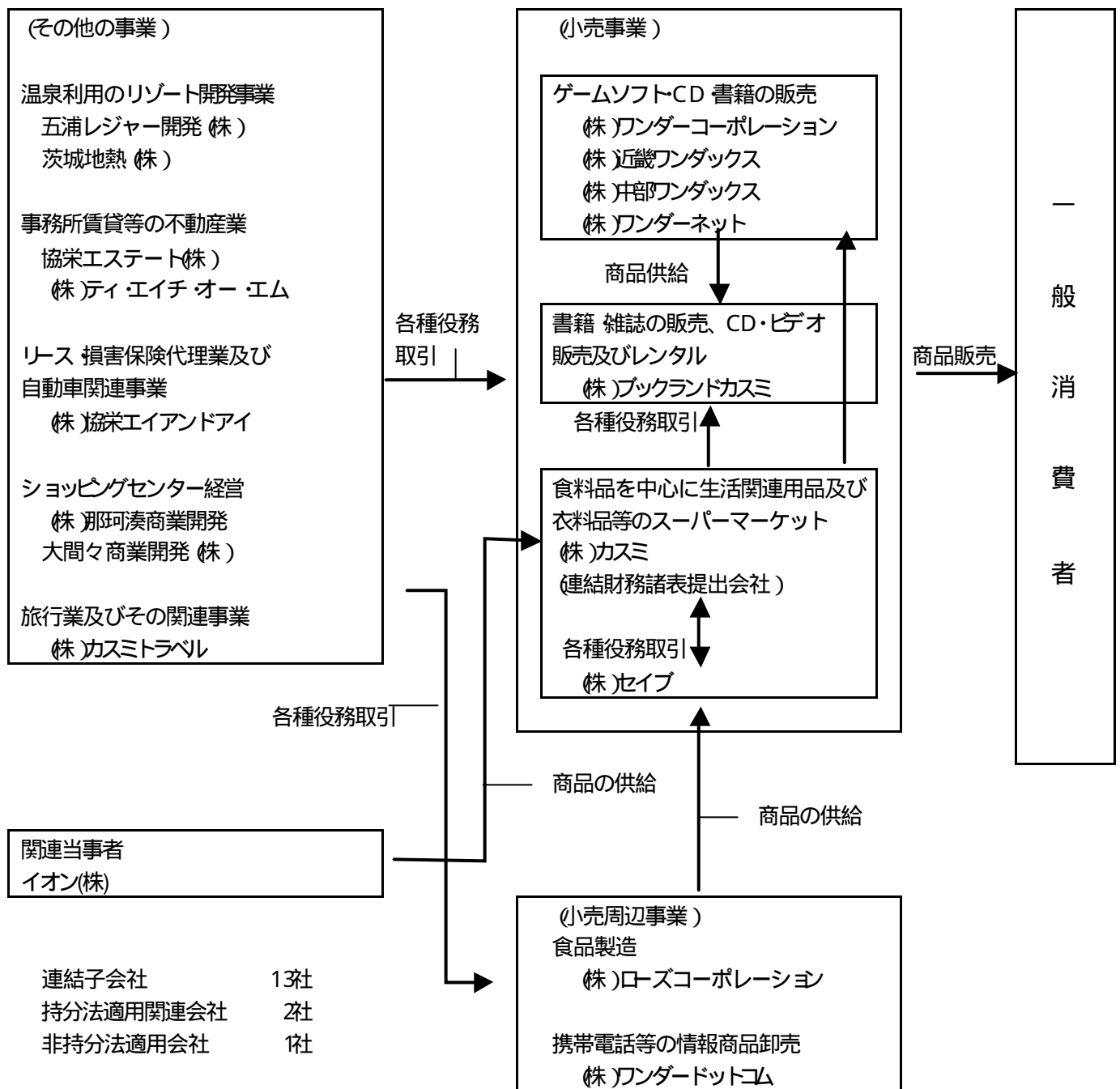
(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステー (株) (株)ティ・エイチ・オー・エム
リース 損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

(注) 1. 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

2. (株)ワンダードットコムは、現在営業を中止しております。

（事業概略図）



- (注) 1. 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。
2. (株)ワンダーコーポレーション及びその子会社であります(株)ブックランドカスミ、(株)近畿ワンダックス、(株)中部ワンダックス、(株)ワンダーネット、(株)ワンダードットコムは(株)ワンダーコーポレーションが平成16年10月13日にジャスダック市場に上場したことに伴う当社及び連結子会社が所有する株式の売出し、及び(株)ワンダーコーポレーションが行う公募増資の結果、持分比率が減少し支配力が低下するため連結子会社に該当しなくなり当連結会計年度期末においては、下期期首に支配関係を解消したとみなして当中間会計期間の損益計算書のみの連結となります。
3. (株)ワンダードットコムは、現在営業を中止しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品やサービスを通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local”& “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンオペレーションによる業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式が株式市場において適正な評価を得るためには、株式の流動性の向上が重要であると考えております。投資単位引下げは、その流動性を高め多くの投資家の参加を得る方策のひとつではありますが、費用負担の増加を伴うことも考えられ、その費用対効果を十分に勘案し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。現段階におきまして、具体的な施策と時期につきましては未定であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、カスミグループは(株)カスミを中心とするスーパーマーケットと(株)ワンダーコーポレーションを中心とするエンターテインメント専門店で経営資源を集中してまいります。(株)カスミにおきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～

エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化

商品開発力、調達力の強化（トップバリュの導入、イオン(株)との共同仕入れ）

安全・安心な商品の提供（トレーサビリティの仕組みづくり）

FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の取り組み（KASUMI カードの活用）

(2) 経費構造の改革 ～経営体質の強化～

ローコストオペレーションの推進

有利子負債の削減

(3) 組織の活性化（人事制度改革、教育体系の確立）

(4) コンプライアンス体制の確立

(5) グループマネジメント力の強化

(6) ロジスティクスシステムの再構築

(7) 環境問題への対応、社会活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率（ROE）と総資本経常利益率（ROI）の向上、及び営業収益経常利益率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力の強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、カスミグループが法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくために、引き続き取締役 監査役制度を軸にしてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

公正で透明性の高い経営を実現するために、代表取締役及び取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月 1 回以上開催しております。また、5名の監査役(常勤監査役 2 名、弁護士及び公認会計士を含む非常勤社外監査役 3名)が、取締役会に出席し、経営全般に関して客観的かつ公正な監視 監査機能を果たすとともに、監査役会で策定した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性 妥当性を監査しております。また会計監査人である監査法人と、商法監査 証券取引法監査について監査契約を締結しており 適正な監査をうけております。

さらに、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任の一つであると考え経営上の重要な課題と位置づけております。当社の行動指針である「カスミ行動憲章」の社内への周知徹底を図るとともに、コンプライアンス統括室内に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、法令やカスミ行動憲章に反する行為を未然に防止するための体制を整備いたしました。

今後もさらに企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せて、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の法人主要株主でありますイオン株式会社は、当社議決権の 30.3%を保有してしております。当社は、イオン株式会社より商品の仕入及び器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様な条件となっております。

また、同社より2名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の概況

当中間期における我が国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益が改善し回復基調にありましたが、雇用や年金問題などの将来に対する不安から個人消費は本格的な回復には至りませんでした。小売業界におきましても、鳥インフルエンザ発生の影響や、4月からの消費税の総額表示導入が収益を圧迫するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進するとともに、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当中間期の営業収益1,145億66百万円(前期比0.2%増)、営業利益27億31百万円(前期比23.2%減)、経常利益25億34百万円(前期比22.7%減)、中間純利益10億36百万円(前期比56.0%減)となりました。

セグメント別の状況

(小売事業)

(株)カスミは「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に根ざした食品専門スーパーマーケットづくりを目指し、地域特産品に心じた品揃え、販売方法の実施や、地域商品の導入を推進するとともに、旬や季節感、イベント性のある売場作りを行いました。また、イオンのプライベート・ブランドである「トップバリュ」商品の拡販による値入率の改善や、「KASUMIカード」会員の獲得による固定客づくり、店舗オペレーションの改善活動にも取り組まれました。

出店につきましては、当社のコンセプトショップとしてグラン・ブルシェ(茨城県つくば市)、「フードマーケット」として谷井田店(茨城県筑波郡伊奈町)、龍ヶ岡店(茨城県龍ヶ崎市)の計3店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、岩瀬店(岩瀬御領店から名称変更)、笠間店、三里塚店、三和店、杉戸店、大芝店を「フードマーケットタイプ」に改装し、生鮮・惣菜の強化を中心とした売場作りを行いました。また、旧岩瀬店、岩井店、石岡東光台店、平松本町店の4店舗を経営効率の観点から閉店いたしました。その結果、当中間期末の店舗数は118店舗となりました。

以上の結果、(株)カスミの当中間期の営業収益は880億90百万円(前期比7.8%増)と増収となりましたが、消費税の総額表示導入の影響による売上総利益率の低下などにより、営業利益16億87百万円(前期比33.3%減)と増収減益となりました。

ゲームソフト・CD、書籍などのエンターテインメント専門店を展開する(株)ワンダーコーポレーションは、営業収益216億99百万円(前期比7.9%増)、営業利益4億87百万円(前期比29.3%減)となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,133億1百万円(前期比0.3%増)、営業利益23億29百万円(前期比31.4%減)と増収減益となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、営業収益23億2百万円、営業利益1億5百万円と増収増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益22億83百万円(前期比10.6%増)、営業利益2億99百万円(前期比88.7%増)と増収増益となりました。

(注)各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引を消去したものを記載しております。

(2) 通期の見通し

国内景気につきましては、海外景気の成長鈍化による影響などが懸念され、個人消費の先行きは不透明な状況とされます。

このような状況のもと、当社は、引き続きエリアマーケティングの深耕により、地域のお客様に支持される店づくりを進めると共に、粗利益率の改善とローコストオペレーションによる収益力の向上に努めてまいります。

下期の設備投資につきましては、「フードマーケット」として、ひたち野牛久店(茨城県牛久市)、新鉾田店(茨城県鹿嶋郡鉾田町)、「フードスクエア」として南越谷店(埼玉県越谷市)の計3店舗の出店と、改装2店舗を予定しております。

通期の業績につきましては、営業収益2,110億円、経常利益54億円、当期純利益26億円を予想しております。

2.財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ66億4500万円減少し、186億1300万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業種加によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は34億8000万円(前中間連結会計期間比71.0%減)であり前中間連結会計期間に比べ85億1000万円減少しました。これは、主に税金等調整前中間純利益が21億2800万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが35億7900万円減少したこと及び法人税等の支払額が27億6300万円増加したことによるものであります。

(投資種加によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は32億9900万円(前中間連結会計期間比100.2%増)であり前中間連結会計期間に比べ16億5100万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額が6億1500万円増加したこと及び前中間連結会計期間の短期貸付金回収額12億2700万円によるものであります。

(財務種加によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は4000万円であり、前中間連結会計期間に比べ18億8300万円減少しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済額の減少及び長期借入金の増加によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成16年8月期
自己資本比率(%)	22.3	23.7	26.5	27.3
時価ベース自己資本比率(%)	18.0	24.2	27.4	35.1
債務償還年数(倍)	6.1	3.4	3.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	15.0	15.5	10.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベース自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	25,752		19,072		18,880	
受取手形及び売掛金	1,256		1,383		1,482	
たな卸資産	8,769		10,432		9,667	
繰延税金資産	1,013		1,047		1,218	
その他	3,764		3,617		3,746	
貸倒引当金	6		46		40	
流動資産合計	40,549	35.9	35,507	32.2	34,955	32.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	27,001		27,526		26,972	
土地	12,557		12,557		12,557	
その他	4,243		5,272		4,641	
有形固定資産合計	43,802	38.8	45,356	41.0	44,171	40.7
(2) 無形固定資産						
連結調整勘定	35		33		35	
その他	3,922		3,831		3,905	
無形固定資産合計	3,958	3.5	3,865	3.5	3,941	3.6
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	3,678		4,267		3,940	
関係会社株式	95		104		84	
敷金・保証金	13,846		14,421		14,193	
繰延税金資産	4,640		4,850		4,961	
その他	3,661		3,491		3,668	
貸倒引当金	1,326		1,415		1,388	
投資その他の資産合計	24,594	21.8	25,721	23.3	25,459	23.5
固定資産合計	72,355	64.1	74,942	67.8	73,573	67.8
繰延資産						
開業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	112,905	100.0	110,450	100.0	108,529	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	20,883		20,206		18,231	
短期借入金	11,923		11,950		11,602	
1年内償還予定社債	5,000		-		-	
未払法人税等	1,585		687		2,841	
賞与引当金	582		573		628	
ポイントカード引当金	630		634		607	
その他	8,466		8,644		8,102	
流動負債合計	49,070	43.5	42,696	38.7	42,013	38.7
固定負債						
転換社債	4,328		3,750		4,328	
長期借入金	22,420		24,299		24,238	
繰延税金負債	23		30		30	
退職給付引当金	2,715		3,491		3,198	
役員退職慰労引当金	140		129		153	
債務保証損失引当金	43		69		68	
預り保証金	4,417		4,115		4,182	
その他	251		229		241	
固定負債合計	34,340	30.4	36,115	32.7	36,442	33.6
負債合計 (少数株主持分)	83,410	73.9	78,811	71.4	78,456	72.3
少数株主持分	1,234	1.1	1,447	1.3	1,325	1.2
(資本の部)						
資本金	12,322	10.9	12,611	11.4	12,322	11.4
資本剰余金	12,010	10.6	12,299	11.1	12,010	11.1
利益剰余金	3,709	3.3	4,607	4.2	3,971	3.7
其他有価証券評価差額金	240	0.2	710	0.6	472	0.4
自己株式	22	0.0	38	0.0	29	0.0
資本合計	28,260	25.0	30,190	27.3	28,747	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	112,905	100.0	110,450	100.0	108,529	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	109,983	100.0	110,136	100.0	220,637	100.0
売上原価	81,842	74.4	81,944	74.4	164,377	74.5
売上総利益	28,140	25.6	28,192	25.6	56,260	25.5
営業収入	4,341	3.9	4,429	4.0	8,221	3.7
営業総利益	32,482	29.5	32,621	29.6	64,482	29.2
販売費及び一般管理費	28,924	26.3	29,890	27.1	58,222	26.4
営業利益	3,557	3.2	2,731	2.5	6,259	2.8
営業外収益	182	0.2	198	0.2	406	0.2
受取利息	11		19		27	
受取配当金	25		23		34	
連結調整勘定償却費	5		5		10	
持分法による投資利益	27		32		42	
その他の営業外収益	113		117		291	
営業外費用	461	0.4	395	0.4	877	0.4
支払利息	426		332		813	
その他の営業外費用	35		62		64	
経常利益	3,278	3.0	2,534	2.3	5,788	2.6
特別利益	2,371	2.1	139	0.1	2,491	1.1
固定資産売却益	4		0		4	
投資有価証券売却益	6		94		38	
関係会社株式売却益	-		2		-	
貸倒引当金戻入益	659		31		696	
厚生年金基金代行部分返上益	1,610		-		1,610	
持分変動利益	44		-		57	
その他の特別利益	45		10		83	
特別損失	1,536	1.4	689	0.6	2,539	1.1
固定資産除却損及び売却損	115		274		565	
投資有価証券売却損	10		0		10	
投資有価証券評価損	-		0		84	
退職給付会計基準変更時差異償却	478		241		720	
貸倒引当金繰入額	165		23		284	
土地評価損	632		-		632	
債務保証損失引当金繰入額	-		1		19	
その他の特別損失	134		147		223	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,113	3.7	1,985	1.8	5,740	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,916	1.8	710	0.7	3,439	1.6
法人税等調整額	317	0.3	110	0.1	989	0.5
少数株主利益	156	0.1	127	0.1	274	0.1
中間(当期)純利益	2,357	2.1	1,036	0.9	3,016	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,043	12,010	12,043
資本剰余金増加高		-	288	-
転換による新株発行		-	288	-
資本剰余金減少高		32	-	32
自己株式処分差損		32	-	32
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		12,010	12,299	12,010
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,733	3,971	1,733
利益剰余金増加高		2,357	1,036	3,016
中間 (当期) 純利益		2,357	1,036	3,016
利益剰余金減少高		381	400	778
配当金		381	397	778
役員賞与金		-	3	-
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,709	4,607	3,971

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 15 年 3 月 1 日 (至平成 15 年 8 月 31 日)	自平成 16 年 3 月 1 日 (至平成 16 年 8 月 31 日)	自平成 15 年 3 月 1 日 (至平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額	金 額
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,113	1,985	5,740
減価償却費		1,973	2,171	4,313
固定資産売却損益		110	273	560
有価証券及び投資有価証券売却損益		0	98	41
持分法による投資損益		27	32	42
投資有価証券評価損		-	0	84
土地評価損		632	-	632
貸倒引当金の増減額		493	33	397
賞与引当金の増減額		19	55	27
退職給付引当金の増減額		563	292	80
ポイントカード引当金の増減額		24	27	48
受取利息及び受取配当金		37	43	62
支払利息		426	332	813
売上債権の増減額		123	99	103
たな卸資産の増加額		65	694	963
仕入債務の増加額		5,554	1,974	2,921
預り保証金の減少額		176	2	410
その他		970	358	621
小 計		12,497	6,621	13,564
利息及び配当金の受取額		38	42	62
利息の支払額		459	336	784
法人税等の支払額		84	2,848	688
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,990	3,480	12,154

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 3 月 1 日 (至平成 15 年 8 月 31 日)	自平成 16 年 3 月 1 日 (至平成 16 年 8 月 31 日)	自平成 15 年 3 月 1 日 (至平成 16 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額
投資種によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40	37	62
定期預金の払戻しによる収入	48	21	120
有形固定資産の取得による支出	2,863	3,479	4,958
有形固定資産の売却による収入	12	5	18
短期貸付金の回収による収入	1,227	1	1,229
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0	1
投資有価証券の取得による支出	191	7	199
投資有価証券の売却による収入	221	154	317
関係会社株式の取得による支出	3	3	8
関係会社株式の売却による収入	-	2	-
敷金 保証金の差入による支出	293	354	1,460
敷金 保証金の返還による収入	307	341	743
そ の 他	72	55	494
投資種によるキャッシュ・フロー	1,648	3,299	4,754
財務種によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	790	55	895
長期借入による収入	2,730	4,740	10,270
長期借入金の返済による支出	4,808	4,275	10,745
社債の償還による支出	-	-	5,000
少数株主に対する株式発行収入	131	-	131
自己株式の取得による支出	4	8	11
自己株式の売却による収入	1,199	-	1,199
配当金の支払額	346	404	716
財務種によるキャッシュ・フロー	1,887	4	5,766
現金及び現金同等物の増減額	8,455	176	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	18,437	16,804
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	25,259	18,613	18,437

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ローズコーポレーション
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ワンダーネット
株式会社 ワンダードットコム
株式会社 近畿フダックス
株式会社 中部フダックス
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート株式会社
株式会社 カスミトラベル

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 - 社
関連会社 2社
大間々商業開発 株式会社
株式会社 セイブ

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 - 社
関連会社 1社
株式会社 那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

前連結会計年度において関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
ポイントカード引当金	一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(15年8月期)	(16年8月期)	(16年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	39,927 百万円	41,074 百万円	40,763 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	95 百万円	104 百万円	84 百万円
担保資産			
(担保に供している資産)			
定期預金	101 百万円	101 百万円	101 百万円
売掛金	572 百万円	-	-
建物	4,291 百万円	4,177 百万円	4,220 百万円
土地	1,119 百万円	1,204 百万円	1,119 百万円
投資有価証券	682 百万円	747 百万円	783 百万円
敷金・保証金	1,741 百万円	1,203 百万円	1,458 百万円
その他	34 百万円	31 百万円	33 百万円
計	8,542 百万円	7,466 百万円	7,716 百万円
偶発債務	497 百万円	491 百万円	501 百万円

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が前中間連結期間未残高及び前連結会計年度未残高に含まれております。

受取手形	-	-	7 百万円
支払手形	2 百万円	-	4 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(15年8月期)	(16年8月期)	(16年2月期)
販売費及び一般管理費の主な内訳			
従業員給与賞与	11,240 百万円	11,729 百万円	23,203 百万円
賞与引当金繰入額	561 百万円	551 百万円	619 百万円
退職給付費用	1,012 百万円	409 百万円	1,591 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	10 百万円	26 百万円
減価償却費	1,872 百万円	2,032 百万円	4,045 百万円
賃借料	4,290 百万円	4,632 百万円	8,647 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額

	(15年8月期)	(16年8月期)	(16年2月期)
現金及び預金勘定	25,752 百万円	19,072 百万円	18,880 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	493 百万円	458 百万円	442 百万円
現金及び現金同等物	25,259 百万円	18,613 百万円	18,437 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(15年8月期)	(16年8月期)	(16年2月期)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	6,854百万円	8,045百万円	7,559百万円
減価償却累計額相当額	3,523百万円	4,269百万円	3,926百万円
期末残高相当額	3,331百万円	3,775百万円	3,632百万円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	1,938百万円	1,587百万円	1,654百万円
減価償却累計額相当額	1,072百万円	780百万円	865百万円
期末残高相当額	865百万円	806百万円	789百万円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	8,793百万円	9,632百万円	9,213百万円
減価償却累計額相当額	4,595百万円	5,050百万円	4,791百万円
期末残高相当額	4,197百万円	4,581百万円	4,422百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,773百万円	1,906百万円	1,892百万円
1年超	2,525百万円	2,769百万円	2,601百万円
合計	4,298百万円	4,675百万円	4,493百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,049百万円	1,228百万円	2,131百万円
減価償却費相当額	996百万円	1,156百万円	2,012百万円
支払利息相当額	53百万円	54百万円	103百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(15年8月期)	(16年8月期)	(16年2月期)
1年内	162百万円	239百万円	213百万円
1年超	439百万円	420百万円	547百万円
合計	601百万円	660百万円	760百万円

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 3 月 1 日至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	113,144	59	1,361	114,566	-	114,566
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	156	2,242	921	3,320	(3,320)	-
計	113,301	2,302	2,283	117,886	(3,320)	114,566
営業費用	110,971	2,196	1,983	115,151	(3,316)	111,834
営業利益又は営業損失()	2,329	105	299	2,734	(3)	2,731

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売 整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 3 月 1 日至平成 15 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	112,798	19	1,506	114,324	-	114,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	122	2,006	556	2,685	(2,685)	-
計	112,920	2,025	2,063	117,010	(2,685)	114,324
営業費用	109,523	2,017	1,904	113,446	(2,678)	110,767
営業利益又は営業損失()	3,397	8	158	3,564	(6)	3,557

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売 整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日至平成 16 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	225,981	106	2,771	228,859	-	228,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	243	3,861	1,116	5,221	(5,221)	-
計	226,225	3,968	3,887	234,081	(5,221)	228,859
営業費用	220,207	3,935	3,664	227,807	(5,207)	222,599
営業利益又は営業損失()	6,017	33	222	6,274	(14)	6,259

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売 整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	113,144	100.3
	小売周辺事業	59	312.1
その他の事業		1,361	90.4
合計		114,566	100.2

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	80,159	100.8
	小売周辺事業	1,104	116.1
その他の事業		616	84.4
合計		81,880	100.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	112,798	96.8
	小売周辺事業	19	0.9
その他の事業		1,506	83.8
合計		114,324	94.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	79,550	92.5
	小売周辺事業	951	28.6
その他の事業		730	87.8
合計		81,232	90.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	225,981	95.3
	小売周辺事業	106	3.4
その他の事業		2,771	80.2
合 計		228,859	93.9

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	160,793	92.6
	小売周辺事業	1,846	33.5
その他の事業		1,374	85.8
合 計		164,014	90.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,553	2,721	1,168
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,553	2,721	1,168

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	104	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,349	
出資証券	196	
計	1,651	

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,726	2,113	386
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,726	2,113	386

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	95	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,373	
出資証券	191	
計	1,659	

前連結会計年度末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,671	2,359	687
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,671	2,359	687

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	84	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,388	
出資証券	191	
計	1,665	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
スワップ取引 支払固定 受取変動	200	200	3	3
合 計	200	200	3	3

- (注) 1. 時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
2. スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
オプション取引 キャップ取引 買 建	2,000	2,000	0	5
スワップ取引 支払固定 受取変動	200	200	4	4
合 計	2,200	2,200	4	10

- (注) 1. 時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
2. スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年2月29日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
スワップ取引 支払固定受取変動	200	200	4	4
合 計	200	200	4	4

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
- 2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

重要な後発事象

(当中間連結会計期間)

(株)ワンダーコーポレーションのジャスダック市場上場について

当社の連結子会社であります(株)ワンダーコーポレーションが平成16年10月13日にジャスダック市場に上場したことに伴い、当社及び連結子会社が所有する同社株式1,200株の売出しを行いました。

売出株式数	1,200株
売出価格	850,000円
受渡日	平成16年10月13日

以上の結果、当社の(株)ワンダーコーポレーションに対する持株比率は44.72%となります。また、特別利益に関係会社株式売却益582百万円を計上いたします。